

能代市地域防災計画 (素案)

平成27年3月修正

能代市防災会議

目 次

第1編 総則	1
第1章 総 則	3
第1節 計画の目的	3
第2節 計画の性格及び構成	4
第3節 計画の対象となる災害	5
第4節 計画の推進	6
第5節 防災に関する調査研究の推進	7
第6節 防災関係機関の責務と処理すべき事務または業務の大綱	8
第7節 能代市の概況	18
第8節 能代市の災害履歴	23
第2編 一般災害対策	31
第1章 被害想定	33
第1節 被害想定	33
第2章 災害予防計画	35
第1節 防災知識の普及啓発	35
第2節 自主防災組織等の育成	41
第3節 防災訓練	44
第4節 情報連絡体制の整備	47
第5節 安全避難の環境整備	50
第6節 防災拠点等の整備	59
第7節 備蓄体制の整備	62
第8節 通信施設の整備	66
第9節 水害予防	70
第10節 海岸保全、港湾施設等の災害予防	73
第11節 火災の防止	75
第12節 危険物施設等の安全確保	78
第13節 建築物等の災害予防	82
第14節 土砂災害の防止	84
第15節 公共施設の災害対策	91
第16節 風害の予防	100
第17節 雪害の予防	102
第18節 農林業災害対策	109
第19節 文化財の災害予防	114
第20節 流出油等の災害予防	117
第21節 特殊災害の予防	119
第22節 廃棄物処理体制の整備	124
第23節 医療救護体制の整備	125
第24節 要配慮者の安全確保	129
第25節 災害ボランティアの受入体制の整備	133
第26節 相互応援体制の整備等	135
第27節 緊急輸送の環境整備	140

第28節	企業防災の促進	144
第29節	大規模停電対策	146
第3章	災害応急対策計画	148
第1節	災害応急活動体制	148
第2節	職員の動員体制	167
第3節	自衛隊の災害派遣要請	175
第4節	相互応援	180
第5節	気象予警報等の伝達	189
第6節	災害情報の収集・伝達	202
第7節	孤立地区対策	212
第8節	通信の確保	214
第9節	災害時の広報・広聴活動	217
第10節	避難対策	223
第11節	消防・救助救急活動対策	244
第12節	消防防災ヘリコプターの活用	250
第13節	水防活動	254
第14節	災害警備活動	264
第15節	交通、輸送対策	266
第16節	給食、給水対策	274
第17節	生活必需物資等の供給対策	279
第18節	燃料の確保	281
第19節	応急医療救護	282
第20節	災害ボランティアの受入れ	290
第21節	公共施設等の応急対策	293
第22節	危険物施設等の応急対策	307
第23節	危険物等積載運搬車両の事故対策	311
第24節	防疫、保健衛生対策	313
第25節	動物の救護	317
第26節	廃棄物の処理	318
第27節	行方不明者及び遺体の捜索、収容、埋火葬計画	321
第28節	障害物の除去	326
第29節	文教対策	329
第30節	応急保育の実施	334
第31節	住宅応急対策	336
第32節	海上災害応急対策	340
第33節	流出油等の防除対策	345
第34節	航空機事故応急対策	348
第35節	原子力施設災害対策	352
第36節	災害救助法の適用	354
第37節	罹災証明書発行	357
第3編	地震災害対策	359
第1章	地震被害想定	361
第1節	地震に関する知識	361
第2節	活断層	364

第3節	積雪期における地震	366
第4節	地震・震度観測	368
第5節	地震・津波等に関する調査研究	369
第6節	地震被害想定	370
第2章	災害予防計画	377
第1節	計画的な地震防災対策の推進	377
第2節	防災知識の普及啓発	379
第3節	自主防災組織等の育成	381
第4節	防災訓練	382
第5節	情報連絡体制の整備	383
第6節	安全避難の環境整備	385
第7節	防災拠点等の整備	393
第8節	備蓄体制の整備	394
第9節	通信施設の整備	396
第10節	河川施設、ため池施設の地震対策	400
第11節	火災の防止	402
第12節	危険物施設等の安全確保	404
第13節	危険物等積載運搬車両の災害予防	405
第14節	建築物等の災害予防	406
第15節	土砂災害の防止	410
第16節	公共施設の災害対策	413
第17節	農業災害対策	420
第18節	文化財の災害予防	421
第19節	廃棄物処理体制の整備	422
第20節	医療救護体制の整備	423
第21節	要配慮者の安全確保	424
第22節	災害ボランティアの受入体制の整備	426
第23節	相互応援体制の整備等	427
第24節	緊急輸送の環境整備	428
第25節	積雪期の地震災害予防	429
第26節	企業防災の促進	432
第27節	行政機能の維持・確保	433
第28節	大規模停電対策	434
第3章	災害応急対策計画	435
第1節	災害応急活動体制	435
第2節	職員の動員体制	440
第3節	自衛隊の災害派遣要請	442
第4節	相互応援	443
第5節	地震・津波情報、津波予報等の伝達	444
第6節	災害情報の収集・伝達	447
第7節	孤立地区対策	449
第8節	通信の確保	450
第9節	災害時の広報・広聴活動	451
第10節	避難対策	452
第11節	消防・救助救急活動対策	460
第12節	消防防災ヘリコプターの活用	463

第13節	水防活動	464
第14節	災害警備活動	467
第15節	交通、輸送対策	468
第16節	給食、給水対策	469
第17節	生活必需物資等の供給対策	470
第18節	燃料の確保	471
第19節	応急医療救護	472
第20節	災害ボランティアの受入れ	473
第21節	公共施設等の応急対策	474
第22節	危険物施設等の応急対策	476
第23節	危険物等積載運搬車両の事故対策	477
第24節	防疫、保健衛生対策	478
第25節	動物の救護	479
第26節	廃棄物の処理	480
第27節	行方不明者及び遺体の搜索、収容、埋火葬計画	481
第28節	障害物の除去	482
第29節	文教対策	483
第30節	応急保育の実施	484
第31節	住宅応急対策	485
第32節	災害救助法の適用	487
第33節	罹災証明書発行	488
第4編	津波災害対策	489
第1章	津波被害想定	491
第1節	津波に関する知識	491
第2節	津波観測体制	493
第3節	津波被害想定	495
第4節	津波防災の基本方針	501
第2章	災害予防計画	502
第1節	防災知識の普及啓発	502
第2節	災害情報の収集・伝達体制の整備	505
第3節	避難体制の整備	508
第4節	津波防御施設等の整備	510
第3章	災害応急対策計画	513
第1節	災害応急活動体制	513
第2節	職員の動員体制	518
第3節	津波情報、津波予警報等の伝達	520
第4節	災害情報の収集・伝達	524
第5節	避難対策	527
第6節	消防・救急救助活動対策	535
第7節	海上災害応急対策	538
第5編	災害復旧計画	541
第1章	災害復旧計画	543

第1節	市民生活安定のための緊急措置	543
第2節	農林漁業関係対策	562
第3節	中小企業関係対策	565
第4節	義援金の受入及び配分に関する計画	566
第5節	財政金融計画	568
第6節	激甚災害の指定に関する計画	570
第7節	公共施設災害復旧事業計画	575